

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 株式会社ユタカ技研 上場取引所 東
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 仁 TEL 053-433-4111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	136,908	2.3	7,065	△16.9	7,490	△15.5	4,094	△32.5	3,057	△32.3	3,187	△58.5
2018年3月期第3四半期	133,824	16.5	8,501	△5.1	8,867	6.7	6,063	4.8	4,517	△0.8	7,686	23.0
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2019年3月期第3四半期	206.26		—									
2018年3月期第3四半期	304.80		—									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	147,728	87,071	75,851	51.3	5,118.68
2018年3月期	154,606	85,156	74,494	48.2	5,027.13

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2019年3月期	—	36.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	1.0	11,100	15.1	11,600	19.8	6,500	31.4	5,000	66.3	337.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は9ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	14,820,000株	2018年3月期	14,820,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	1,617株	2018年3月期	1,584株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	14,818,387株	2018年3月期3Q	14,818,494株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では底堅い設備投資や回復を続ける個人消費を背景に企業収益は好調に推移し、自動車販売台数も軽自動車の増加を中心として前年比増となるなど、拡大傾向が続きま

した。海外では、米国においては引き続き個人消費が堅調に推移し、失業率などの雇用環境も改善傾向にあり、減速傾向を見せた自動車販売台数も持ち直しの傾向となるなど、総じて堅調な推移となりました。

しかしながら、中国経済は減速傾向が鮮明となり、個人消費が減少傾向にある中、当四半期末には輸入額が急減、自動車販売台数も90年代以降初めての年間ベースで減少となるなど、大きな変化を示す結果となりました。

世界経済は、米国の金利政策変化による海外投資の減少や為替変動、中国経済減速による他の新興国への影響など、今後さらに大きく変化することが予想される状態となっています。

この様な環境の中、当社グループは、国内及び海外市場における顧客からの受注増加があったものの、中国及びアジア地域における競合の拡大による利益低下や経費負担増に加え北米の体質改善費用の発生等もあり、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、1,369億8百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益70億6千5百万円(前年同期比16.9%減)、税引前四半期利益74億9千万円(前年同期比15.5%減)、四半期利益40億9千4百万円(前年同期比32.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益30億5千7百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(日本)

顧客からの受注増による増収効果があったものの、売上構成差や償却費負担増に加え、期初から発生している生産基盤の再編に伴う費用発生があり、売上収益345億3千8百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益4億4千6百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(北米)

米国において前期での固定資産減損損失計上に伴う償却費負担の減少があったものの、体質改善費用の発生やメキシコにおける顧客からの受注減影響により、売上収益421億5百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失13億8千1百万円(前年同期は営業損失16億5千5百万円)となりました。

(アジア)

売上収益は顧客からの受注増による増収効果はあったものの、競合による利益低下やインドネシアにおける原材料の価格変動等があり、売上収益249億3千2百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益22億2千3百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

(中国)

顧客からの受注増による増収効果があったものの、競合による利益低下や経費負担増により、売上収益490億6千4百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益56億8千8百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

(その他)

固定費削減効果があったものの、イギリスにおける顧客からの受注減影響やブラジルにおける現地通貨安の影響等により、売上収益は59億7千1百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益1億1千5百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物や棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ68億7千8百万円減少し、1,477億2千8百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務や借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ87億9千3百万円減少し、606億5千7百万円となりました。

資本につきましては、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億1千6百万円増加し、870億7千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は230億5千1百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は122億4千9百万円(前年同期比3.8%減)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少や法人所得税の支払額による支出がありましたが、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少による収入が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億2千5百万円(前年同期比21.1%減)となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96億1千7百万円(前年同期比83.8%増)となりました。これは主に借入金の純減額や配当金の支出額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月26日の「2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,098	24,082
営業債権及びその他の債権	39,500	40,142
棚卸資産	24,926	20,945
その他の流動資産	1,469	1,354
流動資産合計	92,993	86,524
非流動資産		
有形固定資産	56,095	55,692
無形資産	1,047	1,061
退職給付に係る資産	827	798
その他の非流動資産	945	1,028
繰延税金資産	2,698	2,624
非流動資産合計	61,613	61,204
資産合計	154,606	147,728
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,377	41,057
借入金	14,191	8,392
未払法人所得税等	2,293	1,825
その他の流動負債	3,192	2,757
流動負債合計	62,053	54,031
非流動負債		
借入金	3,322	2,542
退職給付に係る負債	2,773	2,715
繰延税金負債	546	467
その他の非流動負債	756	902
非流動負債合計	7,397	6,626
負債合計	69,450	60,657
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	8	8
利益剰余金	72,990	75,054
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	△256	△963
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,494	75,851
非支配持分	10,662	11,221
資本合計	85,156	87,071
負債及び資本合計	154,606	147,728

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	133,824	136,908
売上原価	112,630	117,379
売上総利益	21,195	19,529
販売費及び一般管理費	12,818	12,541
その他の収益	322	378
その他の費用	197	301
営業利益	8,501	7,065
金融収益	556	624
金融費用	190	199
税引前四半期利益	8,867	7,490
法人所得税費用	2,804	3,395
四半期利益	6,063	4,094
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△1	△5
純損益に振替えられることのない項目合計	△1	△5
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,624	△902
純損益に振替えられることのある項目合計	1,624	△902
その他の包括利益(税引後)合計	1,622	△907
四半期包括利益	7,686	3,187
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,517	3,057
非支配持分	1,547	1,038
四半期利益	6,063	4,094
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	5,898	2,349
非支配持分	1,788	838
四半期包括利益	7,686	3,187
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	304.80	206.26

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2017年4月1日残高	1,754	486	70,891	△2		15
四半期利益			4,517			
その他の包括利益						△1
四半期包括利益	—	—	4,517	—		△1
自己株式の取得及び売却 配当金			△904	△0		
子会社に対する所有持分 の変動額		△478				
所有者との取引等合計	—	△478	△904	△0		—
2017年12月31日残高	1,754	8	74,504	△2		14

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計			
2017年4月1日残高	707	721	73,850	10,978	84,828
四半期利益		—	4,517	1,547	6,063
その他の包括利益	1,382	1,381	1,381	241	1,622
四半期包括利益	1,382	1,381	5,898	1,788	7,686
自己株式の取得及び売却 配当金		—	△0	△369	△0
子会社に対する所有持分 の変動額	64	64	△413	△702	△1,273
所有者との取引等合計	64	64	△1,317	△1,071	△1,115
2017年12月31日残高	2,153	2,167	78,431	11,695	△2,388
					90,126

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2018年4月1日残高	1,754	8	72,990	△2	14	
四半期利益			3,057			
その他の包括利益					△2	
四半期包括利益	—	—	3,057	—	△2	
自己株式の取得及び売却 配当金			△993	△0		
所有者との取引等合計	—	—	△993	△0	—	
2018年12月31日残高	1,754	8	75,054	△2	11	

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計			
2018年4月1日残高	△270	△256	74,494	10,662	85,156
四半期利益		—	3,057	1,038	4,094
その他の包括利益	△705	△707	△707	△200	△907
四半期包括利益	△705	△707	2,349	838	3,187
自己株式の取得及び売却 配当金		—	△0		△0
		—	△993	△279	△1,272
所有者との取引等合計	—	—	△993	△279	△1,272
2018年12月31日残高	△975	△963	75,851	11,221	87,071

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,867	7,490
減価償却費及び償却費	6,822	6,324
金融収益及び金融費用(△は益)	△73	△40
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,812	△671
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,147	4,216
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	995	△949
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	△52
その他	△1,307	△60
小計	16,093	16,258
利息の受取額	264	239
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△192	△199
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,434	△4,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,732	12,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	73	829
有形固定資産の取得による支出	△5,821	△5,111
有形固定資産の売却による収入	362	172
無形資産の取得による支出	△93	△222
貸付による支出	△4	—
貸付金の回収による収入	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,480	△4,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	128	△5,905
ファイナンス・リース債務の返済による 支出	△17	△283
長期借入金による収入	784	—
長期借入金の返済による支出	△2,341	△1,051
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配持分からの取得による支出	△1,115	—
配当金の支出額	△902	△990
非支配持分への配当金の支出額	△1,767	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,231	△9,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	△502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,725	△2,195
現金及び現金同等物の期首残高	25,849	25,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,573	23,051

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、上記基準書以外に、第1四半期連結会計期間より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融商品の分類及び測定の改訂、 金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	17,347	41,444	21,301	47,070	6,662	133,824	—	133,824
セグメント間の内部 売上収益	15,046	777	2,117	1,412	17	19,370	△19,370	—
計	32,393	42,221	23,419	48,482	6,679	153,195	△19,370	133,824
営業利益又は損失(△)	521	△1,655	2,641	6,889	168	8,564	△63	8,501
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	556
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	190
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,867

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 3 営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	21,052	41,401	22,587	45,908	5,959	136,908	—	136,908
セグメント間の内部 売上収益	13,486	704	2,345	3,156	12	19,703	△19,703	—
計	34,538	42,105	24,932	49,064	5,971	156,610	△19,703	136,908
営業利益又は損失(△)	446	△1,381	2,223	5,688	115	7,090	△25	7,065
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	624
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	199
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,490

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 3 営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。